

## 再評価結果（平成27年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・防災課

担当課長名：茅野 牧夫

事業名	一般国道7号 紫竹山道路 <small>しちくやま</small>	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北陸地方整備局						
起終点	自：新潟県新潟市中央区 鏡 至：新潟県新潟市中央区紫竹山 <small>にいがた にいがた しちゅうおうく あふみ にいがた にいがた しちゅうおうく しちくやま</small>	延長	0.7km								
事業概要	一般国道7号紫竹山道路は、地域高規格道路「新潟南北道路」を構成する一部として、市街地部での慢性的な交通渋滞の緩和、交通事故の削減、中心市街地へのアクセス向上および街づくり支援などを目的とした延長0.7kmの道路事業である。										
H23年度事業化	H4年度都市計画決定 (H一年度変更)	H24年度用地着手	H24年度工事着手								
全体事業費	約195億円	事業進捗率	12%	供用済延長	—km						
計画交通量	66,200台/日										
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 1.9 (残事業) 2.4	総費用 (残事業)/(事業全体) 140/174億円 (事業費：126/160億円 維持管理費：13/13億円)	総便益 (残事業)/(事業全体) 333/333億円 (走行時間短縮便益：202/202億円 走行経費減少便益：72/72億円 交通事故減少便益：59/59億円)	基準年 平成26年							
感度分析の結果	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">【事業全体】交通量：B/C=1.7～2.3（交通量±10%）</td> <td style="width: 50%;">【残事業】交通量：B/C=2.1～2.8（交通量±10%）</td> </tr> <tr> <td>事業費：B/C=1.8～2.1（事業費±10%）</td> <td>事業費：B/C=2.2～2.6（事業費±10%）</td> </tr> <tr> <td>事業期間：B/C=1.8～2.1（事業期間±20%）</td> <td>事業期間：B/C=2.3～2.6（事業期間±20%）</td> </tr> </table>					【事業全体】交通量：B/C=1.7～2.3（交通量±10%）	【残事業】交通量：B/C=2.1～2.8（交通量±10%）	事業費：B/C=1.8～2.1（事業費±10%）	事業費：B/C=2.2～2.6（事業費±10%）	事業期間：B/C=1.8～2.1（事業期間±20%）	事業期間：B/C=2.3～2.6（事業期間±20%）
【事業全体】交通量：B/C=1.7～2.3（交通量±10%）	【残事業】交通量：B/C=2.1～2.8（交通量±10%）										
事業費：B/C=1.8～2.1（事業費±10%）	事業費：B/C=2.2～2.6（事業費±10%）										
事業期間：B/C=1.8～2.1（事業期間±20%）	事業期間：B/C=2.3～2.6（事業期間±20%）										
事業の効果等	<p>定性的な効果</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①政令市新潟市の中心市街地へのアクセス向上 ・中心市街地へのアクセス性が向上し、通勤・買物・通学・観光などの移動利便性向上が期待できる。</li> <li>②生活環境の改善 ・生活道路への通過交通進入が排除されることで生活環境の改善が期待できる。</li> <li>③救急搬送の支援 ・第三次救急医療機関（新潟市民病院）などへの救急搬送時間が短縮し、救急搬送を支援。</li> <li>④防災機能の強化 ・道路の冠水リスクが低下し、水害発生時において都心アクセスの信頼性が向上。</li> <li>⑤物流の支援 ・新潟港西港区や新潟市中心市街地と日本海東北自動車道亀田IC間のアクセス性が向上。</li> </ol>										
関係する地方公共団体等の意見	<p>地域から頂いた主な意見等： 事業実施している新潟市の他、新潟市を含む10市町村の首長で構成されている「新潟下越地区国道事業促進協議会」等より整備の要望をうけている。</p> <p>知事の意見： 地域住民の安全・安心の確保や地域の振興のため、事業を継続する必要がある。 ただし、県内事業の優先順位を考え、事業を進める必要がある。</p>										
事業評価監視委員会の意見	対応方針については、北陸地方整備局原案を妥当と判断する。										
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	新潟市が取り組む「にいがた交通戦略プラン」が進行しており、都心内のまちづくりとの連携が求められている。										
事業の進捗状況、残事業の内容等	平成23年度に事業化、用地進捗率25%、事業進捗率12%（平成26年3月末時点）										
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	早期開通を目指して引き続き事業推進を図っていく。										

施設の構造や工法の変更等

施設の構造や工法等に変更は無いが、引き続き新技術の活用等によりコスト縮減に努めていく。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

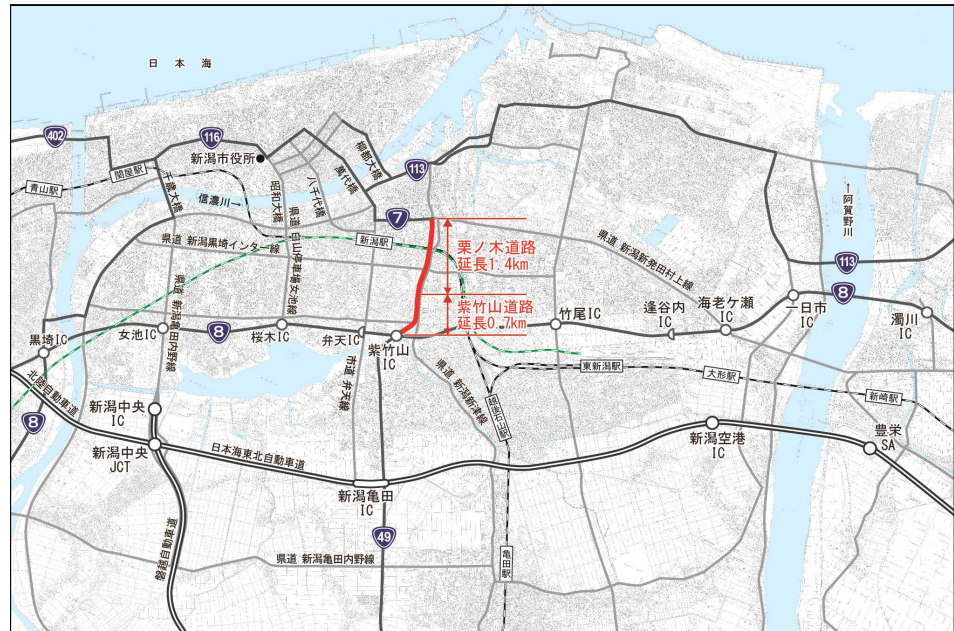
以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図

【広域位置図】



【位置図】



- ※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
- ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。